

論說研究

陪審法の内容

島本英夫

目次

- 一、概説
 - 二、陪審の評議に付せらるべき事件
 - 三、陪審員
 - 四、陪審員選定手續
 - 五、陪審の構成
 - 六、公判準備
 - 七、陪審構成手續
 - 八、公判審理
 - 九、判決
 - 一〇、上訴
 - 一一、陪審費用
 - 一二、罰則
- 陪審法の内容

一、概 説

我が陪審法は大正十二年四月十八日法律第五十號として公布、其の施行期は各條に付き勅令を以つて之を定めることになつて居る⁽¹⁾。而して右施行期を定むる勅令は未だ發布されてはゐないが司法當局の豫定に依れば陪審法全體として昭和三年(大正十七年)四月より施行さる可く從て之に先立ち陪審員たる可き者の名簿を作成し置くを要する結果として陪審法中右名簿作成に關する諸規定は本年中に施行さるゝ筈である⁽²⁾。

現時文明國の殆んど全部は何れも陪審制度を有して居る。併し乍ら其の制度の内容は必ずしも一致して居ないのであつて其の凡てに共通なるところは單に裁判官以外の所謂素人を裁判手續に參與せしむるの點に過ぎずと言ふも敢て過言ではない狀態に在る。

試みに觀よ。獨逸等に在りてはSchwurgericht(狹義の陪審裁判所)の外に、區裁判所刑事事件の審理及び裁判をなさしむるため Schöffengericht (參審若くは共審裁判所と譯する)なるものを區裁判所に設置し裁判長たるべき裁判官以外に素人

(1) 陪審法附則第一項(以下條文のみを示したるものは凡て陪審法に御承知願ひ度い)

(2) 司法省刑事局編 陪審制度の話 3 頁並第 46 議會衆議院速記録 477 頁 聽澤陪審法案
委員長田中隆雄

二人の參審員を加へ此の三人をして合議の上凡ての裁判上の行爲をなさしめて居る。參審も廣義の陪審の一種であるが參審員は實に裁判官其のものとして活動する譯である⁽¹⁾ 參審制度は奧太利等にも採用される運に至つて居るが英米は勿論歐洲大陸諸國中にても佛蘭西等には此の制度は存在せない。

又參審以外の陪審制度に就きて觀るも英國北米合衆國等は刑事のみならず民事にも陪審を認めて居るのであつて⁽²⁾ 民事陪審にも Common Jury (普通陪審) Special Jury (特別陪審) の別があり各其の之を構成すべき陪審員の資格并其の陪審すべき場合を異にして居る⁽³⁾ 併し乍ら歐洲大陸諸國には刑事陪審のみが認められ民事陪審は存せない。

更に又刑事陪審にのみに付ても英國等に於ては所謂 Petty Jury or Petit Jury (小陪審) に對し別に Grand Jury or Jury for Accusation (大陪審若くは起訴陪審) なるものを認め此の大陪審をして恰も我國に於ける檢事若くは豫審判事の職務の如く事件を起訴若くは公判に付すべきや否やを決せしめて居るのであるが歐洲大陸諸國には現在大陪審制度は行はれて居ない。佛蘭西に於ては一七九一年乃至一八〇八年迄大陪審制度が存して居たのであるが Code Napoleon により廢せらる

(1) 獨逸裁判所構成法 § 25—27

(2) 北米合衆國に於ては刑事陪審は其の獨立の當初より確立されて居たのであるが民事陪審は後に至つて認めらるゝに至つたのである (Forsyth, History of trial by jury, pp. 340—343)

ゝに至つたのであつた⁽¹⁾歐洲大陸諸國に於ける陪審とは英米に於ける小陪審に該當するものなのである。英米に於ける小陪審并獨佛等に於ける陪審は犯罪事實ありたりや否やを調査し且つ其の有罪なりや無罪なりやの點をも決定する權限を與へられて居るのであつて、裁判官は其の有罪と決定せられたる場合に被告人に科すべき刑の量定をする仕組になつて居るのである⁽²⁾

我が陪審法は參審制度を認めず、狹義の陪審制度中にも民事陪審を認めない。我が國の陪審制度は刑事陪審に限られ而も刑事に付ても所謂大陪審制度は無いのであつて、起訴すべきや否や公判に付すべきや否やは従前通り檢事若くは豫審判事が之を掌るのである。加之英米獨佛諸國に在つては小陪審は事實の有無のみならず有罪たるべきや否やの點をも決定するのであるが我が國に於ては有罪無罪は全然裁判官の決すべきところに屬し陪審は單に事實の有無のみを判定するのである。後に述ぶるが如く我が陪審は陪審事件の公判に列席して檢事の被告事件陳述以下被告人の訊問證據調、犯罪構成要素に關する辯論等に立會ひたる後、裁判長より與へらるゝ問書に記載されたる事實問題に付き其の判斷する所を問書の餘白に記載して之を裁判長に答申するを以て其

(1) Forsyth, p. 348

(2) Bouvier's Law Dictionary, p. 1769. 獨逸刑事訴訟法 § 293 § 314 佛蘭西刑事訴訟法 § 337—§ 339 參照

の任務とするのである。事實問題の判斷とは例之放火事件に於て裁判長より被告人は放火したりやとの問を受けたる場合に然り或は然らずと判定し、僞證事件に就て被告人は虚偽の證言をなせるものなりやとの問に對し然り或は然らずと答申するの類である。事實の判斷と言へば大變容易な仕事の様に考へる人があるかも知れぬが陪審員は何れも犯行に立會つて居た譯でないものであつて公判に於ける被告人の答辯證人の證言其の他公判に現はれたる各種の證據に基き判定するの外はないのであるから場合によつて誠に困難なことがあるらうかと信ぜられる。先般來政界の大問題となつた所謂松島事件に關聯して生じたる僞證事件は愈々不起訴となつたと言ふことであるが假に右と同一の事件が陪審法施行後に發生し起訴され請求陪審事件として公判に廻された場合を想像すれば陪審は果して之に正鵠を得た判斷を下し得るであらうか。事實判斷の容易ならざる推して知る可きである。刑事の公判を傍聽したこのある人は被告の訊問に際し裁判長が殆んど睨まん許りに被告人の顔殊に眼を見詰めることを知るであらう。之は申す迄もなく事實の真相を掴まんがために被告人の答辯が被告人の良心を欺いてなさるゝものであるか何うかを知ら

んがためである。獨逸の或る法律雜誌に陪審員が「檢事の御意見を承れば至極御尤である。併し又辯護士の辯論を聞けば是れ又正當の様に考へられる。結局自分は何うすればよいか」と嘆聲を發したと云ふ話が載つて在るさうだが⁽¹⁾吾等は事實判斷の決して容易の業にあらざることを自覺し陪審員として選ばれたる場合には出來得る限りの努力を拂ひて事實の真相を捉ふるの決心を今より有つことを要するのである。

我が陪審制度が外國の夫れと異なる點として更に牢記するを要するは、我が陪審法には裁判所が陪審の答申を不當と認むるときは訴訟の如何なる程度に在るを問はず決定を以て事件を更に他の陪審の評議に付するを得る旨の規定⁽²⁾の存することである。外國の陪審制度に就きて之を觀れば陪審の權限は國により又其の種類により差異こそあれ其の評決は當然裁判所を拘束するの點に付ては凡て揆を一にして居る。是れ外國に於ては陪審員は事實問題に付ての裁判官であり判事は法律問題に付ての裁判官なりと認めらるゝ所以である。然るに我が陪審法に就ては上述せる如く陪審の評決は當然裁判所を拘束する譯ではないのであつて裁判所が其の評決を正當と認めたる場合に限り右評決

(1) 大場博士陪審制度論 150 頁

(2) § 95

を採擇して判決される順序となるのである。此の點は陪審法第一條即ち裁判所は本法の定むる所に依り刑事々件に付き陪審の評議に付して事實の判斷をなすことを得との規定と相俟ちて、我國に於ては陪審員は外國に於けるが如く事實問題の裁判官にはあらずして一種の鑑定人たるの性質を有せしむるに至つたのである。陪審員の權限に付き我陪審法が斯る規定を設くるに至つたのは蓋し一面に於ては憲法第二十四條及び第五十八條の規定上裁判官としての法定資格を有せざる者をして裁判せしむるは憲法違反なりとの主張に牽制せられ、他面に於ては歐米の實例に徴し或は陪審が不當の評決をなすことある可きを憂ひたるが爲めであらう。

陪審制度の起源に關しては種々なる學說存するのであるが陪審制度史の權威者前出 Forsyth の説く所に依れば現時各國に行はれつゝある陪審制度は英國に始まりたるものであつて(一頁及び一三頁)英國王ヘンリー二世⁽¹⁾の創設したる Assisa (若くは Assise) 制度⁽²⁾即ち係爭論點の解決を證人として宣誓せる隣人の見聞せる事項の陳述に據らしめんとする制度は實に陪審制度の萌芽と認むべく、漸次此の證人が一定數を以てする Jury に更るに至つたのである(九二頁一四

(1) 1154-1189 A. D.

(2) Assisa とは本來 Statute 若くは Enactment の義を有する文字に過ぎないのであるがヘンリー二世の制定したる法令の内容に由來して證人的陪審制度を意味するに至つたのである (Forsyth, p. 121).

八頁乃至一六七頁而して此の英國に成立せる陪審制度が順次歐洲諸國に繼受さるゝに至つたのであるが佛蘭西には一七八九年の大革命に伴ひ移入せられ一七九八年には獨逸にも行はれ始め其他白耳義は一八三〇年葡萄牙は一八三二年希臘は一八三四年に各此の制度を設くるに至つて居ると謂ふ(一頁三四七頁三八二頁三六五頁三六六頁)猶ほ彼の記する所によれば定數の正式の陪審(Jury)を以てせる最古の審理記録は一二九〇年 Southampton に在る St. Julian 病院の管理權侵害に關するエドワード一世對ウキンチエスターの僧正間の訴訟事件である(一四九頁脚註)

我國には固有的陪審制度は全然ない。今次の陪審法も結局外國法の繼承である。我國に陪審制度を必要とするやの根本問題に付ては私は今猶ほ多少の疑を有つて居るのであるが茲には其の點に觸れまい。

一、陪審の評議に付せらるべき事件

刑事陪審に於ても凡ての犯罪事件を陪審の評議に付するが如き立法例は無い。各國の規定に徴するに刑事々件中陪審の評議に付せられざる事件には自

ら二種の區別があつて其の第一種は則ち反社會性の極めて小なる犯罪であり其の第二種は反社會性の極めて大なる犯罪である。前者が陪審より除外さるゝは蓋し假に之に對し誤審ある場合を想像するも大なる人權蹂躪の虞なきが爲めであり、又後者が陪審より除外さるゝは蓋し其の犯罪の反社會性が余りに極端なるため陪審手續の如き複雑慎重なる方法によりて特に之を擁護する價值と必要とを見出さるゝるに基因するのであらう。

我陪審法上、陪審の評議に付すべき事件には所謂法定陪審事件即ち當然裁判所が陪審の評議に付するを要するものと請求陪審事件即ち被告人の請求ありたることに限り陪審の評議に付するを得るものとの二種類あるが上述輕微なる犯罪并極端なる重罪に對しては陪審を付せざるの旨趣は我國に於ても採用せられ斯る事件は右法定并請求陪審の何れにも含まれて居ない。

以下陪審除外事件、法定陪審事件及び請求陪審事件を列擧して見やう。

イ、陪審外事件　此の種の事件は其の之に對して加へらる可き刑罰の如何なるものたるを問はず裁判所の職權を以てするも又被告人の請求あるも絶對に之を陪審の評議に附するを得ないのである。第四條の定むる所に係り左記

四種の罪に該る事件は則ち之である。

1、大審院の特別權限に屬する罪 大審院が第一審にして同時に終審として管轄權を有する事件を指すのであつて次の四者を謂ふ⁽¹⁾

a、天皇、太皇太后、皇太后、皇后、皇太子又は皇太孫に對し危害を加へ又は加へんとしたる罪(刑法第七三條)

b、皇族に對し危害を加へ又は加へんとしたる罪(刑法第七五條)

c、刑法第七七條乃至第七九條所定、内亂に關する罪⁽²⁾

d、皇族の犯したる罪にして禁錮以上の刑に處すべきもの

2、刑法第二篇第一章乃至第四章及び第八章の罪 即ち皇室に對する罪(第一章)内亂に關する罪(第二章)外患に關する罪(第三章)⁽³⁾國交に關する罪(第四章)⁽⁴⁾騷擾の罪(第八章)⁽⁵⁾の五種の犯罪である。

3、軍機保護法、陸軍刑法又は海軍刑法の罪其の他軍機に關し犯したる罪

4、法令に依りて行ふ公選に關し犯したる罪 主として衆議院議員、府縣會議員、市町村會議員の選舉に關する違犯事件である。

(1) 裁判所構成法第 50 條第 2

(2) 政府を顛覆し又は邦土を僭竊し其他朝廷を紊亂する事を目的とせる暴動又は其豫備若くは陰謀並上述の行爲を幫助する爲にする兵器金穀の資給其他の行爲をなす罪

(3) 外國に通謀して帝國に對し戰端を開かしめ又は敵國に與して帝國に抗敵し、其他帝國の要塞陣營軍隊艦船等を敵國に交付し若くは敵國の間諜となる等の罪

(4) 帝國に滞在する外國の君主大統領使館に對し暴行脅迫侮辱を加へ、外國の國章を侮辱し又は外國に對する私戰の豫備陰謀をなす罪及び局外中立命令違反の罪を汎稱す

(5) 各處聚會して暴行脅迫をなし又は當該公務員より聚會多數の命令を受け、事一

右四者の中1及び2は上述反社會性の甚大なるが爲めに、又3は軍機保護の必要上何れも陪審の評議より除外せられたものであらうが4は右等のもとの異り陪審員が政黨關係其の他外部の勢力に支配され不正なる處置に出づるの點なきにあらざるを以て特に陪審の評議に附せざることゝなしたるものと信せられる。外國の立法例に於ては之等選舉違反事件と雖陪審の評議に附せらるゝのであるが始めて陪審制度を實施する我國としては斯る異例も或は之を容認するの外ないかも知れぬ。

ロ、法定陪審事件 上述陪審除外事件以外の事件にして死刑又は無期の懲役若くは無期の禁錮に該るものは被告人が請求すると否とに拘らず當然之を陪審の評議に付せなければならぬ(1)法律の規定上當然陪審に付せらるべきの故を以て此の種の事件を法定陪審事件と稱する。

刑法第一〇八條第一一七條第一項所定放火の罪、同第一一九條所定溢水の罪(2)同第一二六條一二七條所定往來を妨害する罪(3)同第一四六條所定飲料水に關する罪(4)同第一四八條所定通貨の偽造、變造、行使并輸入の罪(5)同第一五四條所定文書偽造又は變造の罪(6)同第一八一條所定猥

(1) §2

(2) 現に人の住居に使用し又は人の現在する建造物、汽車、電車若くは鑛坑を浸水せしむる罪

(3) 鐵道燈臺浮標等の損壞其の他の方法により人の現在する汽車電車又は艦船を顛覆破壊覆没せしむる罪

(4) 水道又は其水源に毒物等を投入し因よて人を死に致したる罪

(5) 通用の貨幣紙幣若くは銀行券を偽造、變造し又は偽造、變造の貨幣紙幣若くは銀行券を行使、交付若くは輸入する罪

(6) 行使の目的を以て御璽國璽若くは御名を使用して詔書其他の文書を偽造し又は偽造し、或は御璽國璽若くは御名を偽用して詔書其他の文書を偽造する罪並御璽、國璽、國名、御名を偽用して詔書其他の文書を偽造する罪

襲姦淫行爲によりて人を死傷に致したる罪同第一九九條第二〇〇條所定殺人の罪同第二〇五條第二項所定直系尊屬傷害の罪同第二二一條所定逮捕監禁罪同第二四〇條第二四一條所定強盜致死傷并強盜強姦の罪爆發物取締罰則⁽¹⁾第一條第二條所定爆發物使用罪并使用未遂罪⁽²⁾等は則ち法定陪審事件の例である。

法定陪審事件と雖被告人は公判に於ける檢事の被告事件陳述前は何時にても其の事件を陪審の評議に付する事を辭退するを得べく⁽³⁾又地方の狀況に由り陪審の評議公平を失するの虞ある爲め檢事が直近上級裁判所即ち當該地方裁判所を管轄する控訴院に管轄移轉の請求を付したる場合⁽⁴⁾に於ては被告人は檢事に被告事件陳述後と雖右直近上級裁判所の決定ある迄は其の事件を陪審の評議に付する事を辭退することが出来る⁽⁵⁾のであつて若し被告人が上記陪審辭退の意思表示をなしたる場合に於ては裁判所は其の辭退の理由如何を問はず當該事件を陪審の評議に付するを得ざるに至る。而して右辭退が公判に於ける檢事の被告事件陳述前なるときは事件は當然通常の裁判手續——從前に於けるが如く陪審なき裁判手續——によりて審判さる可く又辭退が檢事

(1) 明治一七年太政官布告第三二號

(2) 治安を妨げ又は人の身體財産を害せんとするの目的を以て爆發物を使用し若くは使用せしめたる罪並右の目的を以て爆發物を使用せんとする際發覺したる罪

(3) 261

の管轄移轉請求に對する直近上級裁判所の決定前なるときは右辭退に由り事件を陪審の評議に付するを得ざるに至る結果として管轄移轉の必要も消滅し従て此の場合に於ては檢事の管轄移轉請求は之を取下げたるものと看做され事件は原裁判所に於て通常の裁判手續によりて審判さるゝに至るのである(1)

更に又法定陪審事件と雖其の公判若くは公判準備の取調に於て被告人が公訴事實即ち檢事の作成する公判請求書又は豫審判事の作成する豫審終結決定書に記載されたる事實全部を認めたるとき換言すれば被告人が所謂自白をなしたるときは其の事件を陪審の評議に付せざることゝ定められて居る(2)但右陪審の評議に付せざらしむ可き自白は公訴事實の全部に關し且つ公判又は公判準備取調に於てなされたるものなる事を要するが故に單に犯罪構成事實の一部を認めたるに過ぎざる場合は勿論假令犯罪構成事實全部を認むるもそれは司法警察官、檢事若くは豫審判事の取調に際するものにして公判若くは公判準備の取調に際して之をなさざる限り依然其の事件は陪審の評議に付せられなければならぬ譯である。

同一事件に付き數人の被告人存する場合に於て其の中の一人若くは數人が

(1) § 6 II. § 10 II

(2) § 7 本文

陪審の辭退をなし又は自白をなしたるときは右辭退なり自白が相被告人に對し如何なる效果を生ずるや。陪審法は檢事が管轄移轉の請求をなしたる場合に際する被告人の陪審辭退に關し第十條に於て

被告人事件を陪審の評議に付することを辭し……たるに由り事件陪審の評議に付すべからざるに至りたるときは檢事の管轄移轉の請求は之を取下げたるものと看做す(第二項)

共同被告人中事件を陪審の評議に付することを辭し……たる者あるときは其の被告人に關する管轄移轉の請求に付亦前項に同じ(第三項)と規定し陪審を辭退せざる他の共同被告人に付きては事件を分離して陪審手續及び管轄移轉請求は依然存続する旨を明にして居るが、通常の場合の陪審辭退即ち公判に於ける檢事の被告事件陳述前になされたる陪審辭退に關しては斯る明文存せざるのみならず、共同被告人中の或る者が公判又は公判準備の取調に於て自白をなしたる場合に關しても第七條に於て

被告人公判又は公判準備に於ける取調に於て公訴事實を認めたるときは事件を陪審の評議に付することを得す但共同被告人中公訴事實を認めざる者あ

るときは此の限にあらず。と定められ第七條のみに依れば斯る場合には或は事件を分離せずに依然共同被告人全部に付き其の事件を陪審の評議に付するを要するかの様にも解釋され得ないでもない。併し乍ら等しく共同被告人中の或る者のなしたる陪審辭退なる以上其の辭退が管轄移轉請求に際すると公判の被告事件陳述前たることによりて法律上特に其の効果を異にす可きの理なく、又既に共同被告人中陪審辭退をなしたる者ある場合に關し事件分離を是認する以上共同被告人中自白をなしたる者ある場合に付ても等しく事件の分離をなす可きは當然である。此の故に同一事件に付き數人の共同被告人存する場合に於て其の中の或る者が陪審辭退若くは自白をなしたるときは事件は分離され辭退若くは自白をなしたる者は陪審なき通常の裁判手續により又辭退若くは自白をなさざる者は陪審を付したる裁判手續により各審判さるゝこととなるのである。

ハ、請求陪審事件 前述陪審除外事件以外の事件にして長期三年を超ゆる有期の懲役又は禁錮に該る地方裁判所管轄事件は被告人の請求あるときは之を陪審の評議に付せなければならぬ(1)被告人の請求を俟ちて始めて陪審の評

議に付し得る事件たるの故を以て請求陪審事件と稱せられる。

長期とは申す迄もなく短期に對する言葉であつて、刑法上に於ては有期自由刑即ち懲役禁錮拘留の三者に付き各條の定むる期間又は加重減輕されたる期間の上端を指稱するに用ひられる。卑近な例を以てせば何々の行爲をなしたる者は三月以上五年以下の懲役に處すとの刑罰規定ある場合に於て三月は所謂短期であり五年は長期なのである。元來地方裁判所は刑事に關しては第一審として短期一年以上の懲役又は禁錮に該る犯罪并假令短期一年未滿の有期の懲役又は禁錮に該る犯罪にても豫審を経たるものに付ては凡て之が管轄權を有するのであるから⁽¹⁾地方裁判所の管轄事件中には長期三年以下の輕罪事件從て請求陪審事件に屬せざるものも多々存する譯である。而して既に述べたるが如く區裁判所には陪審手續は存せないのであるから長期三年を超へざる懲役又は禁錮以下の犯罪に付ては被告人の請求を以てするも之を陪審の評議に付するを得ないのであつて此の點に於て前述輕微なる犯罪事件には陪審を付せずとの各國陪審法上の趣旨は我國に於ても採用されて居るのである。

請求陪審事件は其の數極めて多く一々列舉の煩に堪へない所であるが刑法

(1) 裁判所構成法 27

のみに付て之を觀るも

第九八條第九條第一〇〇條二項第一〇一條所定逃走の罪⁽¹⁾第一〇九條第一一一〇條第一一一條第一項第一一四條所定放火并準放火の罪第一二〇條第一二一條所定溢水及び水利に關する罪⁽²⁾第一二五條所定往來を妨害する罪⁽³⁾第一三一條所定皇居、禁苑、離宮、行在所、神宮又は皇陵に侵入する罪第一三六條乃至第一三八條所定阿片煙に關する罪⁽⁴⁾第一四三條第一四七條所定飲料水に關する罪⁽⁵⁾第一四九條第一五三條所定通貨の偽造變造行使輸入并其偽造變造用の器械又は原料を準備する罪⁽⁶⁾第一五五條第一項及ひ第二項第一五九條及び第二項所定文書偽造又は變造の罪⁽⁸⁾第一六四條所定御璽國璽若くは御名の不正使用偽造行使の罪第一六五條所定公務所公務員の印章若くは署名の不正使用偽造行使の罪第一六九條第一七一條所定偽證の罪⁽⁹⁾第一七二條所定誣告の罪⁽¹⁰⁾第一七六條乃至第一七八條所定猥褻姦淫の罪、第一八六條第二項所定賭博場を開張し又は博徒を結合して利を圖るの罪第一九一條所定墳墓を發掘し死體遺骨遺髪又は棺内に藏置したる物を損壞遺棄又は領得する罪第一九四條第一九七條一項後段瀆職の罪⁽¹¹⁾第二〇二條所定自殺關與罪⁽¹²⁾第二〇四條第二〇

- (1) 囚人又は勾引狀の執行を受けたる者が拘禁場又は械具を損壞し若くは暴行、脅迫又は通謀して逃走する罪 (§ 98) 法令に因り拘禁せられたる者を奪取する罪 (§ 99) 法令に因り拘禁せられたる者を逃走せしむる目的を以て暴行又は脅迫をなす罪 (§ 100 II) 並看守又は護送者が被拘禁者を逃走せしむる罪
- (2) 現に人の住居に使用し又は人の現在する建造物汽車電車鐵坑以外の物を浸水せしめ因て公共の危険を生ぜしむる罪 (§ 120) 並水害の際防水用の物を隠匿又は損壞し若くは其他の方法を以て水防を妨害する罪 (§ 121)
- (3) 鐵道燈臺浮標等の損壞其他の方法により汽車電車艦船の往來を妨害する罪
- (4) 阿片煙並阿片煙を吸食する器具を輸入製造又は販賣し若くは販賣の目的を以て之を所持する罪 (§ 136 § 137) 並税關官吏が阿片煙又は其吸食の器具を輸入し又は其輸入を許す罪 (§ 138)
- (5) 阿片煙に關する罪に付ては次の注目すべき事實がある
阿片には阿片煙膏と阿片煙土(生阿片)の二種あるのであつて通常の阿片吸食者は前者を日本の煙管類似の器具の上に塗り付け火に炙りつゝ吸ふのであるが其常習者等になれば經費の都合上安價なる生阿片を團子にまるめ水と共に飲み下す云ふ話である。此の故に關東洲の大審院たる關東廳高等法院に於ては(關東洲に於ては刑法の諸規定を其の刑事法の内容として採用して居るのである) 刑法第136條以下に所謂阿片煙とは阿片煙膏のみならず生阿片をも包含するものと解して居るのであるが大審院は阿片煙とは直に吸食に供用するを得べき物體の謂なりとなしつゝ猶ほ阿片煙膏の吸食若くは輸入等の行爲のみを罰して居るのである(大正八年度大審院刑事判決録314頁以下參照) 我刑法學界の泰斗たる泉二博士は先年滿支方面に赴かれ生阿片吸食の狀を見聞せられ刑法 § 137 條乃至 140 等所謂阿片煙吸食の食の意味が始めて判明したと感嘆し爾來刑法の解釋に付ても阿片煙とは生阿片をも含むものとせられて居る様である
- (6) 水道又は其水源を汚穢する罪 (§ 143) 並水道を損壞又は壅塞する罪 (§ 147)
- (7) 内國に流通する外國の貨幣紙幣若くは銀行券を偽造變造し又は偽造變造の外國の貨幣紙幣銀行券を行使交付若くは輸入する罪 (§ 149) 並貨幣紙幣銀行券の偽造變造の用に供する目的を以て器械又は原料を準備する罪 (§ 153)
- (8) 公務所又は公務員の印章若くは署名を使用して公務所又は公務員の作るべき文書圖畫を偽造又は偽造したる公務所又は公務員の印章若くは署名を使用して公務所又は公務員の作るべき文書若くは圖畫を偽造する罪 (§ 155 I) 公務所又は公務員の捺印若くは署名したる文書若くは圖畫を變造する罪 (§ 155 II) 他人の印章若くは署名を使用して權利義務又は事實證明に關する文書圖畫を偽造し又は偽造したる他人の印章若くは署名を使用して權利義務又は事實證明に關する文書圖畫を偽造する罪 (§ 159 I) 並他人の印章を押捺し若くは他人の署名したる權利義務又は事實證明に關する文書圖畫を變造する罪 (§ 159 II)
- (9) 法律により宣誓したる證人鑑定人若くは通事が虚偽陳述、鑑定若くは通譯をなす罪
- (10) 人をして刑事又は懲戒處分を受けしむる目的を以て虚偽の申告をなす罪
- (11) 裁判官 檢察官 警察官又は之等の者の補助者其職權を濫用して人を逮捕監禁する罪 (§ 194) 並公務員又は仲裁人其職務に關し賄賂を收受し又は之を要求若くは約束し因て不正の行爲をなし又は相當の行爲をなさざる罪 (§ 197 I 後段)
- (12) 人を教唆若くは幫助して自殺せしめ又は被殺者の囑託を受け若くは其承諾を得て之を殺す罪

五條第一項所定傷害の罪第二一三條後段第二一四條第二一五條所定墮胎の罪第二一八條所定遺棄の罪第二二〇條所定不法逮捕監禁の罪第二二四條乃至第二二七條所定略取誘拐の罪第二三五條第二三六條所定竊盜及び強盜の罪第二四六條乃至第二四九條所定詐欺及び恐喝の罪第二五二條第二五三條所定横領の罪第二五六條第二項所定贓物の運搬寄藏故買又は牙保をなす罪第二五八條乃至第二六〇條所定文書毀棄建造物艦船損壞の罪等或は當然請求陪審事件に該當し或は其の罪に付き豫審を経たる場合に限り請求陪審事件に屬すべきものの著しき例である。

請求陪審事件は被告人の請求ある場合に限り之を陪審の評議に付するのであつて若し其の請求なきときは當然陪審なき通常の裁判手續により審判されねばならぬ。而して右被告人の陪審請求は勿論何時にても之をなすを得ると言ふ譯にはゆかぬのであつて第一回公判期日前たることを要し且つ假令第一回期日前と雖最初に定められたる公判期日の召喚を受けたる日より既に十日を経過したるときは最早陪審請求は之をなすを得ない事と定められて居る。(1) 被告人は一旦陪審請求をなしたるときと雖法定陪審事件に於けると等しく

公判に於て檢事が被告事件の陳述をなす迄は何時にても其の請求を取下くることを得べく又檢事が事件の管轄移轉請求をなしたる場合に於ては檢事の被告事件陳述後と雖管轄移轉に關する決定ある迄は陪審請求を取下くる事が出来るのであつて、右何れの場合たるかを問はず陪審請求の取下けをなしたるときは事件は之を陪審の評議に付するを得ざるに至り從て其の事件に付き管轄移轉請求の存する場合に於ては管轄移轉請求は取下けられたるものと看做さるゝの結果となるのである。(1)又被告人が陪審請求を取下げざる場合と雖公判又は公判準備の取調に於て自白則ち公訴事實全部を認めたるときは事件を陪審の評議に付するを得ざるに至り更に共同被告人中陪審を取下げ若くは自白をなしたる者あるときは事件は分離され取下若くは自白をなしたる者に付ては通常の裁判、之をなさざる者に付ては陪審を付したる裁判の行はる可きことは法定陪審事件に於けると同様である。(2)

要之、我陪審法上陪審の評議に付せらるべき事件は特に陪審より除外せられたるもの以外に於て、地方裁判所が第一審として管轄する事件中比較的重罪事件に限られ而も其の中特に刑の重きもの即ち死刑無期懲役無期禁錮に該るも

(1) § 6 § 10 I. II

(2) § 7 § 10 III

のは所謂法定陪審事件に屬し爾餘のもの即ち長期三年を超ゆる有期懲役若くは有期禁錮に該るものは所謂請求陪審事件たるのである。

三、陪審員

イ、陪審員の資格 之に積極的資格消極的資格の別がある。前者は陪審員たるがためには有することを要するものであり後者は陪審員たるがためには有すべからざるものである。

1、積極的資格 左の四條件を具ふる者でなければ陪審員となることは出来ない。(1)

a、帝國臣民たる男子にして三十歳以上たること(2)英國にては二十一歳以上六十五歳以下たることを要すとせられて居るが(3)佛蘭西(4)獨逸(5)に於ては我國と等しく三十歳以上と定められて居る。

b、引續き二年以上同一市町村内に住居すること。

c、引續き二年以上直接國稅三圓以上を納むること直接國稅の種類は別に勅令を以て定められることとなつて居る(6)英國にては普通小陪審員に

(1) § 12 I

(2) 滿三十歳以上の義たること勿論である(以下歳齡に付ては同斷)

(3) 英國にては 1825 年の陪審法以來 21 乃至 60 歳と定まつて居たのであるが 1918 年の陪審法により 65 歳迄改正さるゝに至つたのである

(4) 1872 年陪審員法 § 1

(5) 獨逸にては陪審員は二十歳以上たるを要する(獨逸裁判所構成法 § 33 § 35 II)

付ても一定の税金を納め、一定の財産若くは収入を有し又は一定の設備ある家屋に居住することを必要として居るが佛蘭西獨逸等に於ては斯る納税若くは財産上の條件は見當らない。

次の總選舉より實施せらる可き衆議院議員選舉法に在りては其の選舉資格中納税要件を撤廢するに至つて居るに比較して選舉權と共に等しく參政權の一表現たる可き陪審制度に於て陪審員たるがためには一定の納税資格を要するが如きは形式上奇異の感なきを得ない所である。斯の如きは時代錯誤も甚だしいと論難して居る人もある。⁽¹⁾思ふに此の現象は陪審法が新選舉法成立前に制定されたと云ふ事實と密接なる關係を有するものなのであつて國民一般の陪審制度理解の程度と相俟つて早晚右納税要件は撤廢さるゝの余儀なきに至るであらうと信せられる。

上述bの居住條件并cの納税條件は何れも其の年の九月一日現在に依るのである。⁽²⁾

d、読み書きを爲し得ること 読み書きをなし得る者たることを要すこの條件は佛蘭西の陪審法にも存する所であるが⁽⁴⁾何の位出來れば法文に所謂

(1) 例之、花村四郎氏著陪審法通義 60 頁

(2) 衆議院議員選舉法は大正 14 年 5 月 5 日法律第 47 號として公布せられたのである

(3) § 12 II

讀みであり又書きであるかは實際問題として可成り困難な點である。後にも述ぶるが如く市町村長は毎年陪審員資格者名簿を其の年の九月一日現在によつて作成せねばならぬのであつて右讀み書きの程度は結局市町村長の判定に俟つ事となるのであるが随分判斷に苦しまるゝ場合もあらうかと考へられる。

2、消極的資格 左の各號に該當する者は陪審員となることを得ない。(1)

a、禁治產者、準禁治產者

b、破產者にして復權を得ざる者

c、聾者、啞者、盲者

d、懲役、六年以上の禁錮、舊刑法の重罪の刑又は重禁錮に處せられたる者

陪審員の消極的資格に關する外國の立法例も右と大同小異の様である。

ロ、陪審員たるの義務を免除せらるゝ者 陪審員たるは一の義務であつて故なく呼出に應ぜざるときは五百圓以下の科料に處せられるのであるが(2)職務の性質其の他の事由に基き一定の者に付ては何れの國に於ても陪審員たるの義務を免除して居る。

(1) § 13

(2) § 108. 1 號

我陪審法上陪審員義務免除者は次の通であつて(1)之等の者は假令上述陪審員たるの資格を具ふるも之を陪審員たる職務に就かしむることは出来ない。

a、國務大臣

b、在職の判事、檢事、陸軍法務官、海軍法務官

c、在職の行政裁判所長官、行政裁判所評定官

d、在職の宮内官吏

e、現役の陸軍々人、海軍々人

f、在職の廳府縣長官、島司、廳支廳長

g、在職の警察官吏

h、在職の刑務所官吏

i、在職の裁判所書記長、裁判所書記

j、在職の收稅官吏、稅關官吏、專賣官吏

k、郵便電話鐵道及び軌道の現業に従事する者并船員

l、市町村長

m、辯護士、辯理士

n、公證人、執達吏、代書人

o、在職の小學校教員

p、神官、神職、僧侶、諸宗教師

q、醫師、齒科醫師、藥劑師

r、學生、生徒

ハ、陪審員の職務より除斥せらるゝ者 上述陪審員たるの資格があり又陪審員義務免除者にも該當せずと雖具體的特定の事件に於て被告若くは其の事件と特別の關係に立つ者は其の陪審の評議に際し公平無私たるを得ざるの虞あるが故に之等の者は當該事件に付てのみ其の職務より除かるゝ事となつて居る。判斷の正鵠は清澄鏡の如き心境に在る者に於て始めて期せらるべきことであるから斯る規定の設けらるゝは亦當然の事理に屬する。

陪審員の職務の執行より除斥さるゝ者は次の通である。(1)

a、陪審員被害者なるとき

b、陪審員私訴當事者なるとき

c、陪審員被告人、被害者若くは私訴當事者の親族なるとき又は親族たりしと

き

d、陪審員被告人被害者又は私訴當事者の屬する家の戸主又は家族なるとき
e、陪審員被告人被害者又は私訴當事者の法定代理人、後見監督人又は保佐人
なるとき

f、陪審員被告人被害者又は私訴當事者の同居人又は雇人なるとき

g、陪審員事件に付き告發をなしたるとき

h、陪審員事件に付き證人又は鑑定人となりたるとき

i、陪審員事件に付き被告人の代理人、辯護人、輔佐人又は私訴當事者の代理人
と爲りたるとき

j、陪審員事件に付き判事、檢事、司法警察官又は陪審員として職務を行ひたる
とき

ニ、陪審員の職務辭退し得る者 各國の立法例と等しく我陪審法に於ても一定
の者に付ては其の職務の性質其の者の健康關係等よりして陪審員たる事を
辭退するを許して居る。

陪審員の職務を辭するを得る者は次の通である。(1)

a、六十歳以上の者 佛蘭西にては七十歳以上⁽¹⁾獨逸にては陪審員參審員共に六十五歳以上⁽²⁾と定められて居り、英國にては既に述べたるが如く六十歳を超ゆる者は當然陪審員たるを得ないことゝなつて居る。

b、在職の官吏、公吏、教員

c、貴族院議員、衆議員、議員及び法令を以て組織したる議會の議員、但し會期中に限る、法令を以て組織したる議會とは例之府縣會市町村會の如きを指すのである。

猶ほ佛蘭西に在りては生活のため日々勞務に服するを必要とする者も陪審員の職務を辭するを得ることゝなつて居り⁽³⁾獨逸にも同趣旨の規定が設けられてあるが⁽⁴⁾我國には斯る規定はない。蓋し後にも述ぶるが如く陪審員には一定の旅費、日常及び止宿料を給することゝなつて居るから⁽⁵⁾日稼勞働者と雖陪審員となりたるがために當然生活上の脅威を受ける虞はないからであらう。尤も陪審員たるがために上述納稅資格を必要とせる制度上に於ては日稼人が陪審員たることは比較的尠からうとも考へらる。

(1) 1872 年陪審員法 § 5.1 號
(2) 裁判所構成法 § 35.5 號 § 85 II
(3) 1872 年陪審員法 § 5.2 號
(4) 裁判所構成法 § 35.6 號 § 85 II

四、陪審員選定手續

陪審は一組十二人の陪審員を以て構成されるのであるが⁽¹⁾其の十二名は如何なる手續によりて選定さるゝのであるか。以下本項に於て述ぶる所は其の手續である。

イ、陪審員資格者名簿の調製、縦覧及び修正

1、調製 陪審員資格者を調査するは市町村長⁽²⁾、京都市、京都市、大阪市に在りては區長⁽³⁾の任務であつて

a、各市町村長は毎年九月一日現在に依り其の市町村⁽³⁾に於ける資格者を調査して陪審員資格者名簿正副二通を調製し正本は當該市役所⁽⁴⁾町役場若くは村役場に備へ副本は之を當該市町村の管轄區裁判所判事に送付せねばならぬ。⁽⁵⁾

b、右名簿には資格者の氏名、身分、職業、住居地、生年月日及び納税額を記載すべき事となつて居る。⁽⁶⁾

c、此の名簿に登載さる可き者は上掲三の標準に従ひ⁽¹⁾陪審員たる

(1) 各國の立法例に徴するも陪審は概れ 12 人の陪審員より成つて居る。(例之、獨逸裁判所構成法 § 81 佛蘭西刑事訴訟法 § 394 奧大利刑事訴訟法 § 300) 英國に於ても小陪審員は 12 人でありたゞ大陪審員は 12 人以上 23 人以下たる事となつて居るのである。(Encyclopedia of the laws of England with forms & precedents, 2nd. ed. Vol. 7. pp. 568, 575, 576)

(2) 以下同斷 § 113. 市制 § 6. 明治 44 年勅令 239 號市制第 6 條の市の指定に關する件

(3) 京都市京都市大阪市に在りては其の區(以下同斷。§ 113. 市制 § 6. 明治 44 年勅令 239 號)

(4) 上述三都市に在りては各區役所(以下同斷)

(5) § 17 I III

の積極的資格を具へ(ii)其の消極的條件に該當せず(iii)且つ陪審員義務を免除されたる者に該當せざることを必要とするが、所謂陪審員の職務より除斥さるゝ者并陪審員の職務を辭退し得る者は當然之に登載さるゝを必要とするのである。

2、縦覧 市町村長は毎年十月一日より七日間其の廳に於て其の年次に於て調製したる陪審員資格者名簿を縦覧に供せなければならぬ(1)

3、修正 市町村長が法律に違反して陪審員資格者名簿に登載す可らざる者を之に登載し又は登載す可き者を之に登載せざるときは其の者は異議の申立をなして其の修正を求めることが出来る。修正の手續は次の通である。

a、法律上陪審員資格者名簿に登載さる可らざるに拘らず登載されたる者若くは之に登載さる可くして登載されざりし者は縦覧期間内及び其の後七日内に異議の申立をなす事が出来るのであるが(2)

b、右異議の申立は書面を以てし其の理由を説明せなければならぬ(3)

c、市町村長にして異議の申立を正當と認めたるときは遲滯なく陪審員資格者名簿を修正し其の旨を管轄區裁判所判事及び申立人に通知するを要す

(1) § 18

(2) § 19 I. II

(3) § 19 III

るのであるが。(1)

d、市町村長が異議の申立を不當とするときは遅滞なく意見を附し申立書を管轄區裁判所判事に送付するのである。(2)

此の場合に於て當該區裁判所判事が異議の申立を理由なしとするときは其の旨を市町村長并異議申立人に通知す可く、又若し異議の申立を理由ありとするときは市町村長に陪審員資格者名簿の修正を命じ且つ其の旨を異議申立人に通知するを要する。右の通知は異議申立書の送付を受けたる日より二十日以内に之をなさなければならぬのである。(3)

ロ、陪審員數の割當及び其の通知 地方裁判所長は毎年九月一日迄に當該地方裁判所に於て翌年中に要すべき陪審事件數從て又陪審員の員數を豫定し其の管轄區域内の市町村に割當て之を市町村長に通知するのである。(4)

陪審法案が第四十六議會に提出された際に於ける政府の豫想に依れば全國で陪審に付せらるべき事件の總數は一ケ年三千五百件、而して各件に付き陪審を構成する十二人の陪審員を準備する爲めに三十六人を呼び出すを要するが故に一ケ年に全國地方裁判所に呼び出さるべき陪審員の總數は $36 \times 3,500$ 即ち

(1) § 20 I

(2) § 20 II

(3) § 21

(4)

十二萬六千人の見込である⁽¹⁾陪審は一組十二人の陪審員より成るを原則とするのであるが旅行病氣其の他の故障のために裁判所の呼出に應ぜられぬ者もあらうし又陪審員に對する檢事并被告人の信賴を必要とする結果一般的には陪審員たる資格を有する者に付ても猶ほ一定數の範圍に於て之を忌避し得ることゝなつて居るから一組の陪審を構成するために三十六人宛呼び出さることゝ定まつて居るのである。

今假に右の數を全國約五十の地方裁判所一萬二千二百五十の市町村に割當つれば平均一地方裁判所は一年七十の陪審事件を取扱ひ一市町村は一年十人強の陪審員を出さねばならぬ計算となる。尤も右は全く平均數に過ぎないのであるから同じく地方裁判所と云つても處によつて取扱數も決して一定することなかる可く又市町村と一口に稱するも人口二百十二萬の大阪市も僅々五百に満たざる僻村も引括めての話であつて而も地方裁判所長は陪審員の割當を各市町村別人口數に比例して割出すべきや其の有資格者數に比例してなすべきや等に付ては法律上何等の制限を受けて居ないのであるから各市町村より呼出さるべき陪審員數にも差等の存すべきは勿論である。

(1) 第46帝國議會衆議院速記録 477頁稿澤委員長説明參照

陪審事件には既に述ぶるが如く法定陪審事件請求陪審事件の別があり、後者は被告人の請求なくんば之を陪審の評議に付するを得ず又陪審の請求をなすも其の取下げをなす事も出来る譯であり、法定陪審事件と雖陪審の辭退をなすを得可く、更に法定請求兩陪審事件に通じて公判又は公判準備手續に際する被告人の自白は事件を陪審の評議に付するを得ざらしむるのであるから假令全國地方裁判所に於て一年中に第一審として取扱ふ可き死刑、無期の懲役若しくは禁錮に該る可き罪并長期三年を超ゆる有期懲役若しくは禁錮に該る可き罪の概數は従前の統計上推測することが出来るとしても未だ陪審制度の經驗なき我國としては眞に陪審の評議に付せらるゝ事件從て又陪審員の正確な數は之を豫斷するに難い所なのであるが政府當局は上述の一切の事情を考慮に容れて算出されたのであるから先づこゝに大體は右位のと看して妨なからう。

ハ、陪審員候補者名簿の調製、監督、候補者への通知、公示及び名簿の修正
1、調製 陪審員候補者を選定するは市町村長の任務であつて

a、各市町村長は上述地方裁判所長よりの陪審員數割當通知を受けたるときは陪審員資格者名簿に基き抽籤を以て割當數の二倍の陪審員候補者を選

定して陪審員候補者名簿正副三通を調製し正本は管轄地方裁判所長に十一月三十日迄に送付し、副本の一通は市役所町村役場に保存し他の一通は管轄區裁判所判事に送付するのである⁽¹⁾

b、右名簿には候補者の氏名、身分、職業、住居地、生年月日及び納稅額を記載せねばならぬ⁽²⁾

c、陪審員候補者の抽籤には陪審員資格者三人以上の立會を必要とする⁽³⁾

d、陪審員資格者中より次年中の陪審員候補者を選定する方法に付ては公選說、地方裁判所長若くは市町村長に於て選定す可しこの說、選定委員會を設け之をして選定せしむ可しとする說等もあつて獨逸、佛蘭西等に於ては最後の選定委員會を設ける方法が採用されて居るのであるが我國に於ては政黨關係其の他特殊の事情に基づき陪審員候補者が公平に選定されざることを虞れたるが爲めであらう上述の如く抽籤の方法に據ることゝしたのである。論者或は抽籤に據るときは陪審員の素質の低下を來すべしと説くのであつて帝國議會に於ても陪審法案の討議に際し此の種の意見も表示されて居るのであるが⁽⁴⁾其の素質の向上を計らんとせば寧ろ陪審員

(1) § 23 I. III. § 25 I

(2) § 23 III

(3) § 23 II

資格の點に付て之を考慮するが順序であつて既に等しく陪審員たる資格ありと認めらるゝ者に關し其の素質を云々するは吾人の興する能はざるところである。

2、監督 區裁判所判事は陪審員候補者選定事務に付き管轄區域内の市町村長を監督するのであつて之に必要な指示をなすことが出来る⁽¹⁾

3、候補者への通知及び公示 市町村長は陪審員候補者名簿に登載せられたる者に對し其の旨を通知し且つ其の氏名を一般に告示せねばならぬ⁽²⁾蓋し翌年中に何人が陪審員として呼出さるゝ事ある可きやを知悉するは本人のみならず其の他の者に付ても必要であるからである。

4、陪審員候補者名簿の修正 市町村長が管轄地方裁判所長に陪審員候補者名簿を送付したる後其の候補者中に死亡し若くは國籍を喪失し又は陪審員の消極的資格若くは陪審員たるの義務を免除せらる可き條件を具ふるに至りたる者あるときは市町村長は遲滯なく之を管轄地方裁判所長に通知し以て陪審員候補者名簿の修正を求めなければならぬ⁽³⁾

ニ、陪審員の選定 各市町村長より送付せられたる陪審員候補者名簿に據り各

(1) § 24

(2) § 25

(3) § 26

て

陪審事件に付き陪審員を選定するは地方裁判所長の権限に属するのであつ

a、陪審の評議に付すべき事件の公判期日定まるときは地方裁判所長は豫め定め置きたる市町村の順序により其の手許に集れる各陪審員候補者名簿より市町村の大小等により一人又は數人の陪審員を抽籤し陪審員三十六人を選定し之を當該事件の公判期日に呼出すのである⁽¹⁾陪審員には裁判所より呼出狀と云ふ書類が送達されるのであるが呼出狀送達の日と出頭すべき公判期日との間には尠くとも五日の餘裕が設けられねばならぬ事に定まつて居る⁽²⁾一組十二人より成るを原則とする陪審構成の爲めに三十六人を選定呼出す理由に付ては既に述べたる所⁽³⁾を参照せられ度い。

b、右の抽籤には裁判所書記の立會を必要とすることになつて居る⁽⁴⁾

c、陪審員として呼出に應じたる者は其の市町村に於ける陪審員候補者名簿に登載せられたる者の四分の三迄が呼出に應じたる後にあらざれば同一年内に再び陪審員に選定さるゝことはない⁽⁵⁾蓋し亦陪審員義務負擔の偏倚を防がんとするの旨趣に出づる。

(1) § 27 I

(2) § 57

(3) ロ、陪審員數の割當及び通知欄

要之、各陪審事件に付き陪審構成準備の爲めに呼び出さるべき陪審員三十六人の選定手續は (i) 各地方裁判所長が毎年九月一日迄に翌年中當該裁判所に要すべき陪審員數を算定の上其の管轄區域内の各市町村に之を割當て (ii) 各市町村長は右割當數の二倍の陪審員候補者を毎年九月一日現在に依り調製せる陪審員資格者名簿に基き抽籤し (iii) 地方裁判所長は其の當籤せる陪審員候補者中より各陪審事件に際し抽籤により之を選定する順序となるのである。

五、陪審の構成

イ、陪審の定數 陪審は十二人の陪審員を以て構成するを原則とし⁽¹⁾裁判長が事件二日以上引讀き開廷を要すと思料したる場合に限り例外として十二人の陪審員の外に一人又は數人の補充陪審員を公判に立會はすことが出来るのである⁽²⁾公判期日に於ける陪審構成の具體的手續に付ては後述七の欄を御參照願ひ度い。

次に述ぶるが如く同一の事件に陪審すべき陪審員には異動があつてはならぬのであつて若し途中に於て異動を生じ爲めに公判審理の一部に立會はざり

(1) § 29

(2) § 31 I. II

し者を以て之を補充するの外なきに至つたときは陪審構成手續より遣り直さなければならぬこととなるのである。蓋し陪審評議の基礎たる可き事情は公判に於て明にされたるものたるを要する結果として公判の一部に與らざりし陪審員を認むるが如きは判斷の正確慎重を期する陪審制度の目的に適せざるからである。而して公判の開廷一日にて了る可き場合に於ては陪審員中異動を生ずるの虞無かる可きも公判二日以上に亘る場合に付ては陪審員中疾病其の他の事由に因り職務を行ふこと能はざる者を生ずるの虞もない譯ではないのであつて斯る場合に公判手續は勿論陪審構成手續迄も新規蒔直しをなすが如きは手續上は申す迄もなく時間、經費上よりするも不經濟極まることであるから豫め若干名の補充陪審員を選定し正陪審員と等しく公判に列席せしめ置き正陪審員に欠員の生じたる時は直に之に代らしめ以て不要の手續を省略せんとしたのである。補充陪審員は最初より公判に立會つて居るのであるから途中より正陪審となり陪審の評議に加はるとも陪審判斷の正確慎重を期する上に於て全然新しき陪審員を加ふる場合に見るが如き憂は無い譯である。

補充陪審員數人ある場合に於て其の正陪審員に代るべき順序は裁判長が裁

判所の呼出に應じたる陪審員中より法定の手續に従ひ行へる抽籤當籤の順序に據ることゝなつて居る⁽¹⁾

既に述べたるが如く陪審が十二人の陪審員より成ることは各國立法例の概ね一致するところであつて英國等に於ける大陪審と雖二十三人の多數を以て構成されたる事實は殆んど無いと聞いて居る。何故に十二と云ふ數が用ひらるゝに至つたかと云ふ根據に關しては不幸にして私は知るところない。併し恐らくは其の位の數が適當ではあるまいかと謂ふ程度の理由に由來するのであるまいか。

ロ、陪審の同一性 陪審は公判に於て檢事被告事件を陳述する時より裁判所書記陪審の答申を朗讀する迄同一の陪審員を以て構成さるゝことを必要とする⁽²⁾公判手續に於て如何なる場合に檢事が被告事係を陳述し又陪審の答申が朗讀さるゝやに付ては後述公判手續の欄を御參照願ひ度い。

陪審の同一性を保持する爲めに公判の開廷數日に亘るべき場合に於ては裁判長は若干名の補充陪審員を選定の上之をして公判に列席せしむるを得べきは上掲イに述べたるが如くである。

(1) 31 III § 65

(2) § 30

ハ、共同陪審 陪審は一事件限りたることを原則とするのであるが法律は便宜

上次の二場合に限り數個の事件に對する共同陪審を認めて居る。即ち

a、同日に數個の陪審事件の公判を開く場合に於ては其の數個の事件に付き
同一の陪審員を以て陪審を構成するを得可く、此の方法に據らんとする
きは最初の事件の取調前に右凡ての事件のためにする陪審構成の手續を
なし置くことを必要とするのである⁽¹⁾

b、檢事及び被告人に異議なきときは一の事件の爲め構成せられたる陪審を
して同日に審理すべき他の事件に付き別に陪審構成手續を行ふことなく
して其の儘陪審として立會はすことが出来る⁽²⁾

ニ、陪審員の給與 呼出に應じたる陪審員に對しては勅令の定むる所により一
定の旅費日當止宿料が給與せられる⁽³⁾其の給與額は未だ勅令の制定なきが
故に判然せぬが議會に於ける政府當局の説明に徴すれば大體判任官出張の
場合の給與額位となるらしく、即ち汽車等は二等賃金日當一日三圓内外止宿
料一泊五圓前後見當である⁽⁴⁾

(1) § 32

(2) § 33

(3) § 34

(4) 市廳檢察廳規則第百九條

六、公判準備

陪審事件の公判に於ては檢事の被告事件陳述の時より裁判書記が陪審答申書を朗讀する迄同一の陪審員を以て陪審を構成するを要する結果として其の公判審理は成るべく即日之を終了せしむるを必要とす可く、公判審理を迅速に運ぶが爲めには豫め公判に於て當事者のなすべき主張範圍を限定し、證據の範圍程度等を定むるために證人鑑定人の訊問證據物又は證據書類の蒐集等をなし置くを要するは謂ふまでもない。若し斯る準備をなさずして公判を開くときは或は檢事被告人等をして攻撃防禦の準備を整ふるが爲めに己むを得ず公判停止を求むるの餘儀なきに至らしめ或は俄かに證據物等を蒐むるの必要上當然審理の遅延を來すの虞あるからである。

公判準備手續は則ち公判手續の停止遅延を避くるため行はるゝ言はゞ下調手續である。

陪審事件の公判準備手續を概説すれば次の通である。陪審員は公判準備手續には立會はない。

イ、公判準備期日外の手続

1、公判準備期日の指定並被告人及び辯護人の召喚

a、陪審の評議に付すべき事件に付ては裁判長は公判準備期日を定むるを要し⁽¹⁾之を檢事に通知せねばならぬ。⁽²⁾

b、公判準備期日には被告人及び辯護人を召喚するを要するのであるが⁽³⁾其の召喚狀送達の日と公判準備期日との間には尠くとも五日の猶豫期間を存せしめなければならぬ⁽⁴⁾猶豫期間を認むるは蓋し主として公判準備期日に於ける主張等に付き考慮の餘裕を與へんがためであらう。

c、公判期日と公判準備期日とは異なる日たるべきであるが、公判期日の定められたる後被告人の請求により事件を陪審の評議に付すべきこととなりたるときは其の公判期日は公判準備期日として認められる。⁽⁵⁾

2、辯護人の選定 陪審事件に關しては所謂強制辯護制が採用せられて居るのであつて

a、被告人は公判準備期日前に辯護人を選任すべく

b、若し被告人にして右期日前に辯護人を選任せざるときは裁判長は其の裁

(1) § 35

(2) § 37 II

(3) § 37 I

(4) § 38

判所々在地の辯護士中より之を選任せねばならぬ。(1)

c、陪審事件に關しては被告人の利害相反せざるときは同一の辯護人をして數人の辯護をなさしむることが出来る。(2)

3、證據に關する請求及び決定

a、檢事被告人及び辯護人は公判準備期日前に於ても證人訊問、鑑定、檢證又は證據物若くは證據書類の集取を請求することが出来るのみならず公判準備期日後と雖公判期日七日前迄は猶ほ之を請求するを得るのである(3)之等の請求が公判準備期日に於てなさるゝを得べきは勿論であるが法律は其の期日前若くは公判七日前迄に於ても之をなすを得せしめ以て證據調の準備に完璧を期して居るのである。

b、裁判所にして檢事被告人辯護人の右請求を許容すべきときは決定をなすを要しないのであるが右請求を却下する場合には決定の形式に據らねばならぬのである。(4)

c、裁判所が公判準備期日外に於て證據決定をなしたるときは之を檢事被告人及び辯護人に通知するを要するは勿論である。(5)

(1) § 36 I

(2) § 36 II

(3) § 47 I

(4) 47 II

4、證人及び鑑定人の訊問 證人及び鑑定人の訊問は公判期日に於てのみ之をなすを得るを原則とするのであるが疾病等のため、公判期日に之等の者が出頭する能はざる可き場合等に於ては例外として公判期日外に於て之を訊問するの外なく。(1)

a、若し公判準備期日外に於て證人又は鑑定人の訊問をなすときは被告人も亦之に立會ふ事が出来る。但し右訊問が裁判所外に於てなさるべきときは拘禁せられたる被告人は裁判所が特に必要と認めたる場合の外之に立會ふことは許されない。(2)

b、公判準備期日外に於て證人又は鑑定人の訊問をなすべきときは其の日時及び場所は急速を要する場合の外之を被告人に通知せねばならぬ。(3)

c、右の訊問に檢事辯護人が立會ひ得るや否やに關しては陪審法は直接明文を設けて居ないが勿論之に立會ふを得るものと信せられる。

5、陪審員の呼出 上述四、ニの手續により選定せられたる三十六人の陪審員は公判期日に呼び出さるゝ譯であるが、

a、陪審員に對する呼出狀には出頭すべき日時、場所及び呼出に應ぜざるとき

(1) 刑事訴訟法 § 326 § 327 參照

(2) § 49

(3) § 50

は過料に處することあるべき旨の記載をなすべきことゝ定まつて居る。(1)
 b、陪審員として選任せられたる者と雖疾病其の他己むことを得ざる事由により呼出に應ずること能はざる場合に於ては其の職務を辭することが出来るのであつて、たゞ斯る場合に於ては書面を以て事由を疏明するを要するのである。(2)

c、呼出狀送達の日と公判期日との間には尠くとも五日の猶豫期間の置かるゝことを必要とす可きは既述せる通りである。(3)

ロ、公判準備期日に於ける手續

1、判事・檢察・裁判所書記の列席及び辯護人の出頭(4)

a、公判準備期日に於ける取調は定數の判事・檢察及び裁判所書記列席して之をなす可く。

b、又辯護人出頭するにあらざれば右取調をなすことは出来ない。但辯護人數人ある場合に於ては其の中の一人の出頭があれば取調をなすことが出来るのである。

2、取調の密行 公判準備期日に於ける取調は之を公行せないことになつて居

(1) § 58

(2) § 59

(3) § 57 II. § 38

(4) § 57 I II

る。(1)

3、陪審拋棄の告知 法定陪審事件に付ては裁判長は被告人に對し事件を陪審の評議に付することを辭し得る者を告知し以て通常の裁判手續にも據るを得べきことを知らしめ陪審付議を欲せざる被告人に陪審の方法による裁判を強制するを避けねばならぬことになつて居る。(2)

4、被告人の訊問⁽³⁾

a、公判準備期日に於ては裁判長は公訴事實即ち檢事の公判請求書又は豫審判事の豫審終結決定書に記述されたる犯罪事實に付き出頭したる被告人を訊問すべく。

b、陪席判事は裁判長に告げたる上被告人を訊問することが出來。

c、檢事及び辯護人は裁判長の許可を受けて被告人を訊問するを得るのである。

5、證據に關する決定並請求⁽⁴⁾

a、公判準備期日に於ては裁判所は必要なる證據調の決定をなさなければならぬ。證據調自體は勿論公判に於て之をなすのであるが公判に於て審理

(1) § 40 III

(2) § 41

(3) § 42

(4) § 42

せらるべき證人、書證、證據物等の範圍は公判準備期日に於て豫め決定せられ置くを要するのである。

b、檢事被告人及び辯護人は各其の主張又は抗辯の舉證のために證人訊問、鑑定、檢證又は證據物若くは證據書類の集取を請求することが出来る。而して裁判所が右請求を其の必要なとして却下する場合には請求却下の決定をなすを要する。

o、管轄違の決定並申立⁽¹⁾

a、裁判所公判準備期日に於て管轄違の原由あることを認めたるときは管轄違の決定をなす可く。

b、被告人も公判準備期日に於て管轄違の申立をなすことが出来る。但豫審を経たる事件なるときは豫審判事に對して其の申立を爲したる場合に非ざれば被告人は公判準備期日に於て管轄違の申立をなすを得ない。

c、裁判所が右管轄違の決定をなすには檢事被告人等訴訟關係人の意見を聽くを要し、又管轄違の決定に對しては直近上級裁判所たる控訴院に即時抗告をすることが出来る⁽²⁾

(1) § 52 § 53

(2) § 55

7、公訴棄却の決定 裁判所公判準備期日に於て公訴棄却の原山ありと認めたるときは公訴棄却の決定をなすを要する(1)公訴棄却の決定をなすには訴訟關係人の意見を聴くべく、又此の決定に對して即時抗告をなすを得べきは上述管轄違の決定に於けると同様である。(2)

公訴棄却の原由ある場合とは則ち適法なる公訴の存せざる場合であつて刑事訴訟法第三六四條第三六五條所定の場合等は之に該當する。即ち (a) 被告人に對して裁判權を有せざるとき (b) 豫審免訴の決定確定したる後新事實又は新證據の發見等なきに拘はらず更に公訴の提起ありたるとき (c) 公訴の取消に因り公訴棄却の決定ありたる事件に付き更に公訴の提起されたるとき (d) 公訴の提起ありたる事件に付き更に同一裁判所に公訴を提起したるとき (e) 告訴又は請求を待ちて受理すべき事件に付き告訴又は請求の取消ありたるとき (f) 公訴提起の手續違法のため無効なるとき (g) 公訴の取消ありたるとき (h) 被告人死亡し又は被告人たる法人存續せざるに至りたるとき (i) 同一事件に付き上級裁判所又は最初に公訴を受けたる裁判所が之を審理すべきとき等の場合に於ては當該陪審事件の繫屬する裁判所は之が公訴棄却の決定

(1) § 53

(2) § 55

をなさなければならぬのである。

8、免許の決定 裁判所公判準備期日に於て免許の原由あることを認めたるときは免許の決定をなす可く、一度免許の決定確定したるときは同一の事件に付き更に公訴を提起するを得ないのである。(1) 免許の原因あるときは刑事訴訟法第三一四條所定の場合即ち (a) 確定判決を経たるとき (b) 犯罪後の法令に因り刑の廢止ありたるとき (c) 大赦ありたるとき (d) 時効完成したるとき (e) 法令に於て刑を免除するとき 等を指すのである。

免許決定に付ても之をなすには訴訟關係人の意見を聽くを要し又此の決定に對しては即時抗告が許されて居る。(2)

9、陪審手續の廢止 公判準備中被告人が陪審の辭退若くは取下又は公訴事實を認めたるがため當該事件を陪審の評議に付するを得ざるに至りたるときは陪審手續を廢止して通常の手續に従ひ審判をなす可く、若し公判準備期日に於て上述陪審の評議に付す可らざる事由生じたるときは訴訟關係人の全部出頭せる限り右公判準備期日を以て直に通常手續に於ける公判期日とすることになつて居る(3) 正式に論ずれば陪審手續を廢して通常手續に移すべ

(1) § 54

(2) § 55

(3) § 51

き場合には陪審手續による公判準備期日を閉ぢ別に通常手續による公判期日を指定す可き筈であるが公判準備期日には通常訴訟關係人が揃ふこともあり陪審法は斯る特別規定を設くるに至つたのである。

10、公判準備手續の效力保留 訴訟手續の效力は理論上他の訴訟手續に及ぶを得ざるものであるが陪審法は實際上の必要に鑑み上述陪審手續の廢止、公訴棄却の決定又は管轄違の決定をなしたる場合に於て公判準備中になしたる手續は其の效力を失ふことなく同一事件に付きなさる可き新なる訴訟手續に之を繼承し得可き旨を定めて居る⁽¹⁾従て公判準備手續に於てなされたる證據に關する決定檢事被告人辯護人の申立其の他一切の訴訟行爲は後になさる可き訴訟手資に於て再び之を繰り返す必要はないのである。

11、公判準備調書

a、裁判所書記は公判準備調書を作り公判準備期日に於ける被告人に對する訊問及び其の供述、檢事被告人辯護人の申立、裁判所の裁判其の他一切の訴訟手續き記載せねばならぬ。⁽²⁾

b、公判準備調書には被告事件、被告人及び出頭したる辯護人の氏名並手續を

(1) § 56

(2) § 44

なしたる裁判所、年月日及び裁判長、陪席判事、裁判所書記の官氏名をも記載し、被告人出頭せざるときは其の旨の記載をも必要とする。(1)

c、公判準備調書は其の期日より三日内に之を整理し、裁判長及び裁判所書記之に署名捺印すべく、裁判長は其の署名捺印前に公判準備調書を檢閲して意見あるときは其の旨を記載すべきこととなつて居る。(2)

七、陪審構成手續

公判準備手續を了り公判の準備一切整ふときは、愈々公判手續に入るのであるが、公判期日に於て裁判所の呼出に應じ出頭せる陪審員中より公判審理に列せしむ可き一組の陪審を構成する手續は次の順序に於て行はれるのである。

イ、陪審構成手續の列席者　陪審構成の手續は公判廷に於て行はれるのであるが、判事、檢事、裁判所書記、被告人、辯護人及び陪審員之に列席することを必要とする。而して此の手續は公開せない。(3)

ロ、二十四人以上の陪審員の出頭

a、陪審構成手續は呼出されたる三十六人の陪審員中二十四人以上出頭する

(1) § 45

(2) § 46

(3) § 60

に非ざれば之を行ふを得ないのであつて。(1)

b、若し二十四人に達せざる場合に於ては裁判長は之を補充して二十四人に達せしむる爲め裁判所々在地又は其の附近の市町村の陪審員候補者名簿より裁判所書記立會の下に抽籤を以て必要なる員數の陪審員を選定し便宜の方法により即刻之を呼出すを要する。(2)

c、原則として十二人の陪審員を以てする陪審構成のために二十四人以上の陪審員の出頭を必要とせるは蓋し主として後述檢事並被告人の忌避權擁護のためである。

ハ、陪審員の資格調査並除斥

a、裁判所は出頭したる陪審員中に陪審員たるべき積極的資格(3)を缺き若くは陪審員たるがためには有すべからざる消極的條件(4)に該當する者又は陪審員たるの義務を免除せられたる者(5)存せざるや否やを調査し若し斯る者存するときは無資格者又は免除者たる旨の決定をなして之を除かなければならぬ。(6)

b、裁判長は檢事及び被告人に出頭したる陪審員の氏名、職業及び住居地を記

(1) § 61 I
(2) § 61 II. III

(3) 上述三、イ、¹ 參照

(4) 三、イ、² 參照

(5) 一、³ 參照

載したる書面を示して其の中に被告人若くは當該事件との特殊なる關係上除外せらるべき者ありや否やを問ふべく、又陪審員に對しても被告人の氏名職業及び住居地を告げ除外の原由ありや否やを問はなければならぬことになつて居る。(1)

右の場合に於て檢事被告人及び陪審員が除外の原由ありとするときは其の旨の申立をなすべく、裁判所此の申立に基き除外の原由ありと認めたるときは除外の決定をなすを要する。(2)

c、陪審を構成すべき陪審員は出頭したる陪審員中斯の如くにして無資格又は除外の決定を受けたる者を除きたる残り of 者の中より選定さるゝ譯である。

ニ、陪審員の忌避

1、忌避の意義 檢事及び被告人の陪審に對する信頼を深からしむるの必要上、陪審法は他國の立法例と等しく陪審員としての完全なる資格を有し又除外されざりし者に付ても猶ほ檢事若くは被告人が當該事件に陪審せしむるに不適當と認めたる場合に於ては之を排斥するを得せしめて居る。陪審員の

(1) § 62 I. II

(2) § 62 III. III

忌避則ち之である。

2、検事及び被告人の忌避し得可き數 既に述べたるが如く陪審は十二人の陪審員を以て構成するを原則とし、事件二日以上引續き開廷を要すと思料せらるゝ場合に限り、例外として別に一人又は數人の補充陪審員を置くことが出来るのであるが、

検事及び被告人は上述無資格者並除斥者控除済の出頭陪審員中其の員數より陪審を構成すべき陪審員及び補充陪審員の員數を差引きたる超過員數に付き各其の半數宛を忌避するを得べく、若し超過員數奇數なるときは被告人は尙一人を忌避することが出来るのである。(1)例之、無資格者除斥者を控除したる出頭陪審員數二十八人なる場合に於て補充陪審員を設けざるときは超過員數は $28-12=16$ 即ち十六人となり其の半數たる八人宛を検事及び被告人に於て忌避し得ることゝなるのであるが、右の場合に於て若し補充陪審員一人を置くものとせば超過數は $28-(12+1)=15$ 即ち十五人となり検事は七人被告人は八人を忌避し得ることゝなるのである。

3、忌避の手續 陪審員の忌避は次の如き手續に於て行はれる。即ち

a、裁判長は出廷陪審員中無資格者除斥者を除きたる殘餘の陪審員の氏名票を抽籤函に入れたる後檢事及び被告人に對し各其の忌避し得べき員數を告知する。(1)

b、次で裁判長は氏名票を一票宛抽籤函より抽出して之を讀み上げるのであつて。(2)

c、右の讀み上げに對して檢事及び被告人は其の者を陪審員として承認すべきや忌避すべきやを陳述せねばならぬ。陳述の順序は檢事が先であり被告人は後である(3)獨逸奧太利邊りでは右陳述の順序は我國と同一であるが(4)佛蘭西に在りては逆に先づ被告人又は其の辯護人之をなし次に檢事之をなすことになつて居る。(5)

d、承認又は忌避の陳述は裁判長が氏名票を讀み上げた時より次の氏名票を抽籤函より抽出す迄に之をなすべきであつて、若し其の間に何等の陳述をなさざるときは承認の陳述をなしたるものと看做される。忌避されざりし氏名票の數が所要陪審員數に達すべき最後の氏名票に付ては裁判長が抽籤終了の旨を宣言する迄之が承認又は忌避の陳述をなし得るのであ

(1) § 65 I

(2) § 65 II

(3) § 65 III

(4) 獨逸刑事訴訟法 § 65 被告人の辯護人は、被告人の陳述の後、檢事の陳述の前に、被告人の陳述を承認するか、忌避するかを陳述する。

つて其宣言迄に何等の陳述をなさざりし時は之を承認したるものと看做されるのである。(1)

e、承認又は忌避の陳述は裁判長が次の氏名票を抽出する迄又は抽籤終了を宣言する迄は之を取消することが出来るが其の後に於ては最早之をなすことは許されないのである。(2)

f、陪審員忌避の理由は各國共に之を陳述するを許さゝることになつて居るが我國亦忌避の理由を陳述するを禁じて居る。(3)

4、忌避權の共同行使 同一事件に付き被告人數人あるときは忌避は共同して之をなす可く共同の方法即ち例之共同被告人の一人之を行使すべきや辯護人をして忌避せしむべきや等の點に付き共同被告人間に協議整はざるときは其の方法は裁判長の定むる所による可きことと定められて居る。(4)

h、陪審員及び補充陪審員の當籤 上述の手續により陪審を構成すべき十二名の陪審員及び若干名の補充陪審員の數を充すに至りたるときは裁判長は抽籤を止め抽籤終了の旨を宣言すべく(5)茲に陪審構成手續は終了するのである。陪審を構成すべき陪審は抽籤の初に當籤したる十二人を以て之に充て

(1) § 65 V

(2) § 65 VI

(3) § 65 III

(4) § 65 IV

補充陪審員は第十三以後の當籤者を以て之に充てるのである。(1)

陪審員は抽籤の順序に従ひ陪審席に著席すべく(2)それより愈々公判審理に移るのである。陪審席は英米では判事席に向つて左横手に在る様に聞いて居るが獨佛當りでは判事席に向つて右横手に設けられて居る様である。

八、公判審理

イ、公判出廷者 陪審事件の公判廷には左記の者の在廷を必要とし其の一を缺

くときは別段の規定ある場合の外公判審理をなすを得ないのである。(3)

1、判事、検事、裁判所書記

2、陪審員 補充陪審員の選定あるときは補充陪審員をも之に列席せしむ可

きは既述せる通りである。

3、被告人

4、辯護人

ロ、公判審理手續の順序

1、陪審員の宣誓 裁判長は陪審席に著席せる陪審員に對し陪審員の心得を

(1) § 67

(2) § 68

(3) 刑事訴訟法 § 329 § 330 § 334 § 335 陪審法 § 30 § 68 參照

諭告し之をして宣誓せしめねばならぬ⁽¹⁾此の事は何れの國に就きても同様であつて、陪審員と云ふ言葉たる英語の Juror、佛蘭西語の Jure が何れも羅旬語 Juror 即ち宣誓したる人と云ふ語に胚胎する所以も茲に在る。獨逸語の陪審員 Geschworene も同義たることは申す迄もない。

宣誓は宣誓書に依つて之をなすのであつて、宣誓書には良心に従ひ公平誠實に職務を行ふべきことを誓ふ旨が記載さるべく、裁判長は起立して宣誓書を朗讀し陪審員をして之に署名捺印せしむることになつて居る⁽²⁾外國では宣誓の形式は口頭を以てする方法が多い様であるが内容は大同小異で唯基督教との關係上全智全能の神に云々と云ふ類の言葉が大抵插入されて居る。

2、被告人の本案前訊問(人違なきことを確かむる爲めにする訊問) 刑事訴訟法第一三三條所定の訊問であつて裁判長は口頭辯論に入るに先立ち被告人の氏名、住所、年齢、職業、族籍、出生地等其の人違なきことを確かむるに必要な事項を訊問するのである。

3、検事の被告事件の陳述 検事は公判請求書又は豫審終結決定書に記載されたる公訴事實の要旨を陳述し以て被告人が如何なる犯罪により起訴さるゝ

(1) § 69 I

(2) § 69 II. III

に至りたるやを明にするのであつて(1)公判期日に於ける口頭辯論は之を以て開始される。

4. 被告人の本案訊問(被告事件の訊問) 検事の被告事件陳述終りたるときは裁判長は被告事件に付き被告人を訊問し之をして辯解釋明をなさしむる機会を與へねばならぬ(2)現今各國の法制は殆んど何れも被告人に訴訟當事者たる地位を認め防禦權の主體たらしむる結果として之に辯明の機会を與ふることなくして判決をなすを得ないのが通例となつて居るのである。

裁判長は陪席判事の一人をして被告人の訊問を代行せしむるを得可く(3)又各陪席判事は裁判長に告げ検事辯護人は裁判長の許可を受けて被告人を訊問することが出来るが(4)陪審員も裁判長の許可を得て被告人を訊問することが出来るのである。(5)

被告人が其の訊問に對し公訴事實の全部を認めたるときは陪審々理は廢止され事件は通常手續に移さるべきは既述せる如くである。

5. 證據調 被告人の訊問に次で證據調が開始され、被告事件に關する事實認識の資料を得むが爲めに證人鑑定人の訊問其の他證據書類證據物の取調等が

(1) 刑事訴訟法 § 345

(2) 同法 § 345 II

(3) § 70 I

(4) 同法 § 70 II, § 70 III, § 70 IV

行はれる⁽¹⁾陪審々理に於ても事實の認定は公判に於て立證せられたる證據に其の基礎を置くべきものなるが故に證據調は被告人の訊問と相俟ちて公判審理の基本たるべきは非陪審事件に於けると何等異なる所はない。

陪審公判の證據調に關し陪審法が特に定むる所を列記すれば次の通である。

a、裁判長は陪席判事の一人をして證據調を代行せしむることが出来る。⁽²⁾
b、陪審員は裁判長の許可を受け證人、鑑定人、通事及び翻譯人を訊問するを得る。⁽³⁾

c、證據の判斷は陪審員之をなすものなる結果として證據は公判に於て陪審員の目前に於て裁判所が直接取調べたるものに限らるゝを原則とする⁽⁴⁾但公判廷に於て直接取調べ得ざるもの並直接取調の必要なものに付ては間接審理にて足ることになつて居るのである。以下 d 乃至 g に於て列舉せる所は則ち裁判所が公判に於て直接取調べたるにはあらざるも之を公判に於て發表することにより猶ほ證據として判斷の資料となし得る事項である。

d、左に掲ぐる書類圖畫は之を證據とすることが出来る。⁽⁵⁾

(1) 刑事訴訟法 § 345 II

(2) § 70 I

(3) § 70 II、陪席判事、検事、辯護人も法定の形式を踐み證人等を訊問し得るは勿論であるが(刑訴法 § 338 II、III)唯茲には陪審法上特に定めらるものゝみを掲記したのである

i、公判準備手續に於て取調べたる證人の訊問調書

ii、檢證、押收又は搜索の調書及び之を補充する書類圖畫

iii、公務員の職務を以て證明することを得べき事實に付き公務員の作りたる書類

iv、前號(iii)の事實に付き外國の公務員の作りたる書類にして其の真正なることの證明あるもの

v、鑑定書又は鑑定調書及び之を補充する書類圖畫

e、裁判所、豫審判事、受命判事其の他法令に依り特別に裁判權を有する官署、檢事、司法警察官又は訴訟上の共助を爲す外國の官署の作りたる訊問調書及び之を補充する書類圖畫は左の場合に限り之を證據となすことを得るのである。(1)

i、共同被告人若くは證人死亡したるとき又は疾病其の他の事由に因り之を召喚し難きとき

ii、被告人又は證人公判外の訊問に對して爲したる供述の重要な部分を公判に於て變更したるとき

iii 被告人又は證人公判廷に於て供述をなさざるるとき

f、上述 d、e の場合の外裁判外に於て被告人其の他の者の供述を録取したる書類又は裁判外に於て作成したる書類圖畫は供述者若くは作成者死亡したるとき又は疾病其の他の事由に因り召喚し難きときに限り之を證據とすることが出来る。(1)

g、猶ほ右列記の場合に該當せずと雖檢事、被告人、辯護人の凡てに異議なき書類圖畫は之を證據とするを得ることになつて居る。(2)

6、犯罪構成要素に關する辯論 證據調終りたるときは檢事は犯罪の構成要素に關する事實上及び法律上の問題のみに付て意見を陳述すべく之に對し被告人辯護人亦右の點に付てのみ其の意見を陳述すべきである。(3)

辯護人數人あるときは被告人の爲めにする辯論は重複して之をなすを得ないことになつて居る(4)重複してとは同一内容の事を繰り返すを意味するのであるから各別の内容を以てする限り凡ての辯護人は辯論をなし得る譯である。此の辯論に於て援用し得べき證據は公判廷に現はれたものに限られ、之に現はれざりしものは一切援用するを得ないのである(5)而して通常手續に在りて

(1) § 74

(2) § 75

(3) § 76 I 刑事訴訟法 349

(4) § 76 II

は事實の判斷は全然裁判官のなす所であるが陪審手續に於ては陪審の評議に付せらるゝ結果として辯論は成る可く平易に陪審員にも了解出来る様になさるゝことが常に望ましき事であるのみならず又必要な事である。

辯論は檢事と被告人、辯護人とに於て交互になすことが出来るのであるが最終の發言權は被告側に與へられねばならぬことゝ定まつて居る。(1)

7、裁判長の説示 辯論終結したるときは裁判長は陪審に對し説示をせなければならぬ(2)説示とは謂はゞ當該事件の説明であつて、犯罪の構成に關し如何なる諸點が法律上問題となり又如何なる事實が問題となり之に對して存する證據は斯の如くであると言ふ風に陪審に對し事件の要領を解示するのである。何分陪審は抽籤にて當籤したる連中であつて、裁判等に關しては素養なき人物たるべきを通常とする結果檢事の被告事件陳述の時より引續き被告人の訊問、證據調、辯論と立會つて居ても事件の要點を掴むと言ふことは假令陪審員が熊公八公の亞流にあらずとするも實際上容易のことではない。茲に於てか説示の必要を見るのであつてよく陪審員をして事件の内容を了知せしめ以て陪審の評議に際し事實判斷を誤らざらしむるを得るや否やは

(1) § 76 Ⅲ

(2) § 77

此の點に於て裁判長の手腕と密接なる關係を有するのである。但説示が誘導的になさる可らざるは勿論であつて證據の信すべきや否や及び罪責有りや否やの點に付ては絶對に意見を表示するを得ないことになつて居る。(1)

裁判長の説示に對しては檢事被告人辯護人に於て異議を申立つるを得ないのであるが(2)後述する如く事情によつては上告の理由とすることが出来る。

8、裁判長の發問 説示終れば引續いて裁判長は陪審に對し犯罪構成事實の有無に付ての問を出し評議の上答申すべきことを命ずのである。(3)

a、問は問書なる書面に記載され裁判長は之に署名捺印の上陪審に交付するのであるが陪審員は問書の原本一通のみにて不足と認むるときは其の膽本の交付を請求することが出来る。(4)

b、裁判長の問は主問と補問とに區別され何れも陪審に於て然り又は然らずと答へ得べき文言を以てなさるゝことを必要とする。(5)

主問は公判に付せられたる犯罪構成事實の有無を評議せしむるためなさるゝものであり、補問は公判に付せられたるものと異りたる犯罪構成事實の有無を評議せしむるの必要ありと認められたる場合に發せらるゝ問である(6)例之

(1) § 77 但書
(2) § 78
(3) § 77
(4) § 81
(5) § 81
(6) § 81

放火事件の陪審公判が開かれたる場合に於て被告人は火を放けたるものなりやと云ふ類の問は主問に屬し此の場合に失火にはあらざるやと云つた式の問は補問としてなざる可きものである。

c、法令又は正當の業務に因る行爲(刑法第三五條)正當防衛(刑法第三六條)緊急避難(刑法第三七條)等犯罪の成立を阻却する原因となる可き事實の有無を評議せしむるの必要ありと認めらるゝときは其の問は他の問と離して別に發問せらるべきことになつて居る。(1)

d、陪審員、檢事、被告人及び辯護人は裁判長の問の變更を申立つるを得べく此の申立ありたるときは其の許否に付き裁判所は決定をせなければならぬ。(2)

9、陪審の評議

a、裁判長は陪審に問書を交付すると共に其の答申に付き評議せしむるため陪審員をして公判廷より評議室に退かしめる。而して裁判長は必要ありと認むるときは公判廷に於て示したる證據物及び證據書類を陪審に交付することが出来る。(3)

b、陪審員は評議の議事整理上陪審長を互選の上評議に入るのであるが、陪審

(1) § 79Ⅲ

(2) § 80

(3) § 82

を構成せる十二名の陪審員は裁判長より與へられたる間に對し何れも其の意見を表示するを要するのであつて沈黙を守り若くは意見の表示を拒絶するが如きは絶対に許されない所である。陪審員意見表示の順序は便宜の方法に依るを得べきも陪審長は最後に其の意見を表示すべきことになつて居る⁽¹⁾陪審長の意見表示を最終となしたるは蓋し陪審長は陪審員中の權威者たるを通例とすべきが故に其の意見が往々にして他の陪審員の附和雷同を招致する虞ある可きがためであらう。

c、評議は先づ主問に付き之をなすべく、主問を否定したる場合に於て補問あるときは之に付き評議をなすを要する。⁽²⁾

d、陪審は評議を了る前に於ては不詳の點あらば裁判長の再説示を請求するを得べく、此の請求は公判廷に於て其の旨の申立をなすべきこととなつて居るのである。⁽³⁾

e、凡ての陪審員が評議事項に付き意見を表示し了るときは採決するのであるが、犯罪構成事實を認めるが爲めには陪審員の過半数の意見の一致即ち十二名中七名以上の意見の一致あることを要し其の過半数に達せざる場

(1) § 86 § 90

(2) § 89

(3) § 87

合即ち犯罪構成事實を肯定する陪審員の數六名以下なるときは之を否定したるものと看做さるゝのである。(1)

f、陪審員は裁判長の許可を受くるに非ざれば評議終る前に評議室を出で又は他人と交通するを得ない。又陪審員に非ざる者は裁判長の許可なくして評議室に入ることとは出来ない。(2)

g、陪審の答申前陪審員をして裁判所を退出せしむる場合に於ては裁判長は陪審員に對し滞留の場所及び他人との交通に關し遵守すべき事項を指示せねばならぬ。(3)

h、陪審員にして萬一上掲 f に述べたる義務に違反し若くは g に述べたる遵守事項を守らざるときは裁判所は其の陪審員に對し職義の執行を禁ずることが出来るのである。(4)

10、陪審の答申 a、陪審評決の結果を裁判長に答申するのであるが、答申は犯罪事實を認むるや認めざるやの何れかたるを要する結果として間に對し然り又は然らずの語を以て之をなすべく、間に掲ぐる事實の一部を肯定又は否定するときは之に付、然り又は然らずの語を以て答申するを要するのである。(5)

(1) § 91

(2) § 83

(3) § 84

(4) § 87

b、答申は問書の餘白に記載し陪審長之に署名捺印をなし、陪審員一同公判廷に戻りたる上右の答申を附記したる問書を裁判長に提出する。

答申に不備又は齟齬あるときは裁判長は問書を陪審に返付し更に評議をなし答申を訂正す可き旨を命すべく、此場合に陪審は前述陪審評議方法に基き訂正答申書を裁判長に提出すべきは勿論である。(1)

11、公判廷に於ける答申の朗讀 答申適法なるときは、裁判長は公判廷に於て裁判書記をして問及び之に對する陪審の答申を朗讀せしめねばならぬ。(2)

12、陪審員の退廷 陪審答申の朗讀了るときは陪審員は其の任務を果したることとなり裁判長は之を公判廷より退廷せしめるのである(3)從て次に述ぶる法律適用に關する辯論は公判廷に於てなさるゝものではあるが陪審は之に列席せない譯である。

13、法律適用に關する辯論(4)陪審が犯罪構成事實を認むる旨の答申をなしたる場合に於て裁判所之を不當と決定せざるときは檢事は當該構成事實に關し適用すべき法令及び刑に付き意見を陳述すべく、被告人及び辯護人も此の點に付き意見を陳述することが出来る。

(1) § 92

(2) § 93

(3) § 94

(4) § 96

法律適用上の辯論も檢事對被告人辯護人間に論駁又論駁と云ふ風に繰り返さるゝことは豫想出来る所であるが被告人又は辯護人には最終に辯論するの機會を與へねばならぬことになつて居る。

此の辯論は適用すべき法令如何、科すべき刑の量定如何の二點に付てのみ論ずるを得るのであつて、犯罪構成事實の有無、證據問題に觸るゝを得ないことは言を俟たぬ。

ハ、陪審の更新 陪審法は次の三場合に於て陪審の更新を豫期して居る。

1、裁判所陪審の答申を不當と認めたる時 外國に於ては答申の採否は裁判官に存し裁判所陪審の答申を不當と認むるときは訴訟の如何なる程度に在るを問はず決定を以て事件を更に他の陪審の評議に付するを得ることになつて居る⁽¹⁾ 答申の不當とは即ち犯罪構成事實の認否に付き裁判所の所信と陪審の答申とが一致せざる場合を謂ふのである。

決定を以て事件を他の陪審の評議に付することゝなりたる場合に於ては陪審手續は新規蒔直しとなる譯であつて陪審の構成手續から遣り始めねばなら

ぬことになるのである。

決定により事件を他の陪審の評議に付するを得るの度数に付ては法律上何等の制限はない。此の故に裁判所にして陪審の答申を不當とする限りは理論上何回にても陪審を更新し得る譯である。

2、引續き七日以上開廷せざりしとき 陪審を以てする公判審理は一日にて終了せしむるを原則とするは既に述べたる所であるが、陪審の事實認定は公判に表はされたる訴訟資料の印象の上に築かる可きものであるから辯論期日が七日以上も中斷されたるときは陪審員の印象記憶は稀薄となり適正なる事實判斷をなし得ざるに至るの虞あるが故に、斯る場合に於ては陪審構成の手續より公判に於ける一切の手續を更新せねばならぬことゝ定められたのである。(1)

3、陪審の同一性を保つ能はざるに至りたるとき 陪審は檢事の被告事件陳述の時より裁判所書記陪審の答申を朗讀する迄同一性を保持すべきことは既に述べたる通りであるが、其の間に於て若し其の構成員たる陪審員中疾病、職務執行禁止等の事由に因り職務を行ふこと能はざる者を生じ而も補充陪審

員なきときは陪審の同一性を害することなくして審理を繼續する能はざるが故に此の場合に於ても公判手續並陪審構成手續を更新するの外なきに至るのである。(1)

ニ、公判調書の記載 陪審事件に付ても其の公判期日に於ける訴訟手續に付ては刑事訴訟法の定むる所により(2)公判調書を作成すべきは勿論であつて、公判調書には刑事訴訟法上定められたる記載事項の外陪審員の氏名陪審の構成其の他陪審に關する訴訟手續及び裁判長の説示の要領を記載すべきこととなつて居る。(3)

九、判 決

判決に次の二種の區別がある。

イ、陪審の評議を経てなざる可き判決 有罪判決、無罪判決は之に屬するのであるが兩者共に裁判所が陪審の答申を適當と認めたる場合になさるべきものなるこは既述せる所により明であらう。裁判所が陪審の答申を採擇して有罪又は無罪の言渡をなすに當りては其の事件に付ては陪審の評議に付し

(1) § 98 II. III
(2) 刑訴 § 60 以下
(3) § 100

て事實の判斷をなしたる旨を示さなければならぬことになつて居る。(1)

有罪を言渡をなすには罪となるべき事實及び法令の適用を示すべく、刑の加重減免の原由たる事實上の主張ありたるときは之に對する判斷をも示すを要する。(2)

通常手續に於ては有罪の言渡をなすには罪となるべき事實及び證據によりて之を認めたる理由を説明し法令の適用を示すことになつて居るが(刑事訴訟法第三六〇條參照)陪審手續に在りては陪審の答申が事實判斷の證據理由を示さざる結果として判決にも證據理由を示すの必要なことゝ定められて居るのである。

無罪の言渡をなすには犯罪構成事實を認めざること又は被告事件罪とならざることを示さなければならぬ。(3)

判決の方式手續に付ては刑事訴訟法一般規定の適用あるべきは勿論である。

ロ、陪審の評議に付せずしてなさるべき判決 公訴棄却の判決、管轄違の判決及び免訴の判決は之に屬するのであつて、裁判所は訴訟の如何なる程度に在るを問はず公訴棄却(4)管轄違又は免訴(5)の裁判をなすべき原由あることを認

(1) § 97 I

(2) § 97 II

(3) § 97 III

(4) 刑訴 § 364 參照

めたる場合に於ては陪審の評議に付せずして審判すべきことゝなつて居る⁽¹⁾

一〇、上 訴

陪審の答申を採擇して事實の判斷をなしたる事件の判決に對しては控訴をなすことは出来ないが大審院への上告は許されて居る⁽²⁾即ち陪審制度の行はるゝ限りに於ては我國從來の三審級制度は廢せられて二審級制度たるのである。此の故に陪審制度の實施は、上告裁判所は常に大審院たること(裁判所構成法第五〇條)並事實の覆審を要せず單に法令の適用上争の存する場合に付ては區裁判所又は地方裁判所に於てなしたる第一審の判決に對し直に上告するを得べき旨の規定(刑事訴訟法第四一六條第四一七條)と相俟ちて刑事の範圍に於ては控訴院の價值を著しく減殺するに至つて居るのである。

陪審事件の判決に對し上告ありたる場合に於て、上告裁判所(大審院)上告の理由ありと認め原判決を破毀すべきときは事實審理をなさずして自ら裁判をなす場合を除くの外事件を原裁判所に差戻し又は原裁判所と同等なる他の裁判所に移送すべきことになつて居る。

(1) § 99

(2) § 101 § 102

右の場合に於て破毀の理由が陪審の評議の結果に影響あるものなるときは陪審の答申は其の効力を失ひ差戻または移送を受けたる裁判所に於ては陪審手續を全然新にするを要するのであるが、破毀理由にして陪審の評議の結果に影響なきものなるときは陪審の答申は其の効力を有する結果として差戻または移送を受けたる裁判所に於ては答申以後の手續のみをなすを以て足るのである。⁽¹⁾

左に陪審判決に對する上告理由として認めらるゝものをイロ二種に分ちて列舉して見やう。ロの事項の如きは當然右に所謂陪審の評議の結果に影響あるべきものに該當する。

イ、刑事訴訟法上第二審判決に對して認めらるゝ上告理由 陪審事件の判決に於ては刑事訴訟上第二審の判決に對し上告をなすことを得る理由ある場合に於ては事實誤認を理由とする場合を除き常に上告をなすことが出来る。⁽²⁾此の種の理由を刑事訴訟法に求むれば次の通となる。

1、法令違反 法令違反は判決の實體に付き存することもあり判決の形式又は訴訟手續に存することもあるが苟も判決に影響を及ぼすべきものなる以上

(1) § 105

(2) § 103

は常に上告理由となるのであつて、左記事項の如きは常に上告理由となし得べき法令違反である。(1)

a、法律に従ひ判決裁判所を構成せざりしとき

b、職務の執行より除斥せらるべき刑事審判に關與したるとき

c、判事偏頗の虞ありとして忌避せられ其の忌避の申立理由ありと認められたるに拘らず審判に關與したるとき

d、審理に關與せざりし判事判決に關與したるとき

e、不法に管轄又は管轄違を認めたるとき

f、不法に公訴を受理し又は之を棄却したるとき

g、審判の公開に關する規定に違反したるとき

h、別段の規定ある場合の外被告人出頭することなくして審判をなしたるとき

i、公判廷に於て被告人の身體を拘束したるとき

j、法律により辯護人を要する事件又は決定に依り辯護人を附したる事件に付き辯護人出頭することなくして審理をなしたるとき

(1) 刑訴 § 410 § 411

k、不法に辯護權の行使を制限したるとき

l、検事の爲す被告事件の陳述を聴かずして審判をなしたるとき

m、法律に依り公判に於て取調すべき證據の取調を爲さざるとき

n、公判に於て爲したる證據調の請求に付決定を爲すべき場合に之を爲さざるとき

o、公判に於て爲したる異議の申立に付き決定を爲さざるとき

p、法律に依り公判手續を停止し又は更新すべき事由ある場合に於て之を停止し又は更新せざるとき

q、被告人又は辯護人に最終に陳述する機會を與へざるとき

r、審判の請求を受けたる事件に付き判決をなさず又は審判の請求を受けざる事件に付き判決を爲したるとき

s、判決に理由を附せず又は理由に齟齬あるとき

t、判決に示すべき判斷を遺脱したるとき

u、判決書に判事の署名捺印又は契印を缺きたるとき

2、刑の量定甚だしく不當なりと思料すべき事由あるとき(1)

3、再審の請求を爲し得べき場合に該る事由あるとき⁽¹⁾

4、判決ありたる後刑の廢止、變更又は大赦ありたるとき⁽²⁾

ロ、陪審判決に特殊なる上告理由 左の場合に於ては常に上告理由が存するのである。⁽³⁾

1、法律に従ひ陪審を構成せざりしとき

2、陪審法第十二條第一項第一號陪審員は帝國臣民たる男子にして三十歳以上たるを要する旨の規定又は第十三條の規定(陪審員の消極的資格に關する規定)に依り陪審員たることを得ざる者評議に關與したるとき但評議を了る前訴訟關係人異議を述べざりしときは此の限りではない。

3、法律により職務の執行より除斥せらるべき陪審員評議に關與したるとき但檢事被告人辯護人が除斥の申立をなさざりしときは此の限にあらす

4、忌避せられたる陪審員評議に關與したるとき但評議を了る前訴訟關係人異議を述べざりしときは此の限に在らず。

5、裁判長の説示法律に違反したるとき。

6、裁判長證據として説示したるものが法律上證據となすことを得ざるものな

(1) 刑訴 § 413

(2) 同 § 415

(3) § 104

るとき

7、裁判長法律上の論點に關し不當の説示をなしたるとき

一一、陪審費用

訴訟費用に關しては刑事訴訟法第二三七條乃至第二四五條並刑事訴訟費用法⁽¹⁾に規定の存する所であるが、陪審法は陪審員の呼出に要する費用及び陪審員に給與すべき旅費日當止宿料を陪審費用と稱し之を訴訟費用の一部たるべきものとして居る。⁽²⁾

陪審費用は法定陪審事件に在りては常に全部國庫の負擔となるのであるが請求陪審事件に在りては刑の言渡をなす場合に限り其の全部又は一部を被告人が負擔することになつて居る⁽³⁾但刑の言渡をなす場合に限られて居るから無罪免訴公訴棄却等の場合に於ては請求陪審事件の被告人と雖全然之を負擔する必要はない此の場合の陪審費用は國庫の負擔すべき所である。

請求陪審事件に於ける陪審費用被告人負擔額は之を餘りに僅少にするときは陪審濫用の弊を生ずべく、又逆に之を餘りに過大ならしむるときは陪審制度

(1) 大正 10 年法律第 68 號

(2) § 106

(3) § 107

を設けた趣旨を没却するに至る可く其の邊の呼吸には負擔額を決定すべき裁判官の手腕に待つの外はない譯である。

一一、罰則

陪審法の定むる制裁を列舉すれば次の通りである。

イ、陪審員の一般義務違反 陪審員は左の場合に於ては五百圓以下の過料に處せられる。⁽¹⁾

1、故なく呼出に應ぜざるとき

2、宣誓を拒みたるとき。

3、裁判長の許可なくして評議を了る前評議室を出で又は他人と交通したるとき。

4、故なく退廷したるとき。

5、陪審の答申前裁判所を退出するに際し滞留の場所及び他人との交通に關し裁判長より與へられたる指示に違反したるとき。

過料の裁判は陪審員を呼出したる裁判所檢察事の意見を聽き決定を以て之を

なすべく、右の決定に對しては抗告をなすことが出来るのであつて、此の抗告は執行を停止する效力を有するのである。尙ほ過料の裁判の執行に付ては非訟事件手續法第二〇八條の規定が準用されることになつて居る。(1)

ロ、評議漏泄 陪審員評議の顛末又は各員の意見若くは其の多少の數を漏泄したるときは千圓以下の罰金に處せらる可く、又右の事項を新聞紙其の他の出版物に掲載したる時は新聞紙に在つては編輯人及發行人其他の出版物に在つては著作者及び發行者を二千圓以下の罰金に處することになつて居る。(2) ハ、非陪審員の入室又は交通禁止義務違反 裁判長の許可を受けずして陪審の評議室に入り又は陪審の評議を了る前裁判所内に於て陪審員と交通したる者は五百圓以下の罰金に處せられる。(3) ニ、請託又は私見開陳 陪審の評議に付せられたる事件に付き陪審員に對し請託をなし又は評議を了る前私に意見を述べたる者は一年以下の懲役又は二千圓以下の罰金に處せられるのである。(4)

(1) § 112

(2) § 109

(3) § 110

(4) § 111